

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第3区分

【発行日】平成22年3月25日(2010.3.25)

【公開番号】特開2008-234153(P2008-234153A)

【公開日】平成20年10月2日(2008.10.2)

【年通号数】公開・登録公報2008-039

【出願番号】特願2007-70757(P2007-70757)

【国際特許分類】

G 06 Q	30/00	(2006.01)
H 04 L	12/58	(2006.01)
G 07 G	1/06	(2006.01)
G 07 G	1/12	(2006.01)
G 07 G	1/14	(2006.01)

【F I】

G 06 F	17/60	3 3 0
G 06 F	17/60	3 1 8 G
H 04 L	12/58	1 0 0 F
G 07 G	1/06	B
G 07 G	1/12	3 2 1 R
G 07 G	1/12	3 4 1 A
G 07 G	1/12	3 5 1 D
G 07 G	1/14	

【手続補正書】

【提出日】平成22年2月5日(2010.2.5)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

店舗を利用する顧客に関する情報を記憶する記憶手段と、

前記店舗での売上データを処理する売上データ処理装置に設定されたメールアドレスを宛先とする電子メールを顧客端末から受信する受信手段と、

前記受信手段により前記顧客端末から電子メールを受信したとき、当該顧客に対応する情報を前記記憶手段から検索する検索手段と、

前記検索手段による検索によって得られた情報を、前記受信した電子メールに付加することによって当該電子メールを編集する編集手段と、

前記編集手段により編集された電子メールを通信ネットワークを介して前記売上データ処理装置に送信する送信手段と、

を備えるサーバ装置。

【請求項2】

前記記憶手段は、店舗を利用する顧客の会員情報を含む会員情報ファイルを記憶し、

前記検索手段は、電子メールを送信した顧客端末を使用する顧客に対応する会員情報を前記会員情報ファイルから検索し、

前記編集手段は、前記検索手段による検索によって得られた会員情報を、前記電子メールに付加することによって当該電子メールを編集する請求項1に記載のサーバ装置。

【請求項3】

前記記憶手段は、前記店舗で販売する商品又は前記店舗で提供する役務を顧客が購入又は利用した履歴を含む購入利用履歴ファイルを記憶し、

前記検索手段は、電子メールを送信した顧客端末を使用する顧客に対応する履歴を前記購入利用履歴ファイルから検索し、

前記編集手段は、前記検索手段による検索によって得られた履歴を、前記電子メールに付加することによって当該電子メールを編集する請求項1に記載のサーバ装置。

【請求項4】

前記記憶手段は、前記顧客端末に設定されたメールアドレスと、前記売上データ処理装置に設定されたメールアドレスとの間の送受信履歴を含む送受信履歴ファイルを記憶し、

前記検索手段は、電子メールを送信した前記顧客端末に設定されたメールアドレス及び前記売上データ処理装置に設定されたメールアドレスに対応する送受信履歴を前記送受信履歴ファイルから検索し、

前記編集手段は、前記検索手段による検索によって得られた送受信履歴を、前記受信した電子メールに付加することによって当該電子メールを編集する請求項1に記載のサーバ装置。

【請求項5】

請求項1から4の何れか一項に記載のサーバ装置に通信ネットワークを介して接続される売上データ処理装置であって、

前記サーバ装置から前記編集手段により編集された電子メールを受信するメール受信手段と、

前記メール受信手段により受信された電子メールを出力する出力手段と、
を備える売上データ処理装置。

【請求項6】

前記顧客に関する情報には、前記店舗を利用する前記顧客の会員情報が含まれる請求項5に記載の売上データ処理装置。

【請求項7】

前記顧客に関する情報には、前記店舗で販売する商品又は前記店舗で提供する役務を前記顧客が購入又は利用した履歴が含まれる請求項5に記載の売上データ処理装置。

【請求項8】

前記顧客に関する情報には、前記顧客端末に設定されたメールアドレスと、前記売上データ処理装置に設定されたメールアドレスとの間の送受信履歴が含まれる請求項5に記載の売上データ処理装置。

【請求項9】

売上データを処理する度に、又は入力手段により電子メールの受信が指示されたとき、前記顧客端末から送信された電子メールの有無を前記サーバ装置に問い合わせ手段と、

前記問合せ手段による問合せの結果、前記顧客端末から送信された電子メールがある場合、当該電子メールが存在することを報知する報知手段と、

を備える請求項5から8の何れか一項に記載の売上データ処理装置。

【請求項10】

前記出力手段は、店舗の売上データを印字するレシートに、前記メール受信手段により受信された電子メールの内容を印字する請求項5から9の何れか一項に記載の売上データ処理装置。

【請求項11】

請求項1から4の何れか一項に記載のサーバ装置と、前記サーバ装置に通信ネットワークを介して接続される前記売上データ処理装置とにより構成される電子メール通信システムであって、

前記売上データ処理装置は、

前記サーバ装置から前記編集手段により編集された電子メールを受信するメール受信手段と、

前記メール受信手段により受信された電子メールを出力する出力手段と、
を備える電子メール通信システム。

【請求項 1 2】

前記売上データ処理装置は、
売上データを処理する度に、又は入力手段により電子メールの受信が指示されたとき、
前記顧客端末から送信された電子メールの有無を前記サーバ装置に問い合わせる問合せ手段と、
前記問合せ手段による問合せの結果、前記顧客端末から送信された電子メールがある場合、当該電子メールが存在することを報知する報知手段と、
を備える請求項 1 1 に記載の電子メール通信システム。

【請求項 1 3】

前記出力手段は、店舗の売上データを印字するレシートに、前記メール受信手段により受信された電子メールの内容を印字する請求項 1 1 又は 1 2 に記載の電子メール通信システム。

【請求項 1 4】

コンピュータを、
顧客端末から通信ネットワークを介して送信され、店舗での売上データを処理する売上データ処理装置に設定されたメールアドレスを宛先とする電子メールを、受信手段により受信させる手段、
前記受信手段により電子メールを受信したとき、当該顧客に対応する情報を、店舗を利用する顧客に関する情報を記憶する記憶手段から検索する手段、
前記検索によって得られた情報を、前記受信した電子メールに付加して当該電子メールを編集する手段、
前記編集された電子メールを前記通信ネットワークを介して前記売上データ処理装置に對して送信手段により送信させる手段、
として機能させるためのプログラム。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 7

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 7】

請求項 1 記載の発明は、店舗を利用する顧客に関する情報を記憶する記憶手段と、前記店舗での売上データを処理する売上データ処理装置に設定されたメールアドレスを宛先とする電子メールを顧客端末から受信する受信手段と、前記受信手段により前記顧客端末から電子メールを受信したとき、当該顧客に対応する情報を前記記憶手段から検索する検索手段と、前記検索手段による検索によって得られた情報を、前記受信した電子メールに付加することによって当該電子メールを編集する編集手段と、前記編集手段により編集された電子メールを通信ネットワークを介して前記売上データ処理装置に送信する送信手段と、を備える。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 8

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 8】

請求項 2 記載の発明は、請求項 1 に記載のサーバ装置において、前記記憶手段は、店舗を利用する顧客の会員情報を含む会員情報ファイルを記憶し、前記検索手段は、電子メールを送信した顧客端末を使用する顧客に対応する会員情報を前記会員情報ファイルから検索し、前記編集手段は、前記検索手段による検索によって得られた会員情報を、前記電子

メールに付加することによって当該電子メールを編集する。

【手続補正4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0009

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0009】

請求項3記載の発明は、請求項1に記載のサーバ装置において、前記記憶手段は、前記店舗で販売する商品又は前記店舗で提供する役務を顧客が購入又は利用した履歴を含む購入利用履歴ファイルを記憶し、前記検索手段は、電子メールを送信した顧客端末を使用する顧客に対応する履歴を前記購入利用履歴ファイルから検索し、前記編集手段は、前記検索手段による検索によって得られた履歴を、前記電子メールに付加することによって当該電子メールを編集する。

【手続補正5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0010

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0010】

請求項4記載の発明は、請求項1に記載のサーバ装置において、前記記憶手段は、前記顧客端末に設定されたメールアドレスと、前記売上データ処理装置に設定されたメールアドレスとの間の送受信履歴を含む送受信履歴ファイルを記憶し、前記検索手段は、電子メールを送信した前記顧客端末に設定されたメールアドレス及び前記売上データ処理装置に設定されたメールアドレスに対応する送受信履歴を前記送受信履歴ファイルから検索し、前記編集手段は、前記検索手段による検索によって得られた送受信履歴を、前記受信した電子メールに付加することによって当該電子メールを編集する。

【手続補正6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0011

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0011】

請求項5記載の発明は、請求項1から4の何れか一項に記載のサーバ装置に通信ネットワークを介して接続される売上データ処理装置であって、前記サーバ装置から前記編集手段により編集された電子メールを受信するメール受信手段と、前記メール受信手段により受信された電子メールを出力する出力手段と、を備える。

【手続補正7】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0020

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0020】

請求項14記載の発明は、コンピュータを、顧客端末から通信ネットワークを介して送信され、店舗での売上データを処理する売上データ処理装置に設定されたメールアドレスを宛先とする電子メールを、受信手段により受信させる手段、前記受信手段により電子メールを受信したとき、当該顧客に対応する情報を、店舗を利用する顧客に関する情報を記憶する記憶手段から検索する手段、前記検索によって得られた情報を、前記受信した電子メールに付加して当該電子メールを編集する手段、前記編集された電子メールを前記通信ネットワークを介して前記売上データ処理装置に対して送信手段により送信させる手段、として機能させるためのプログラムである。

【手続補正8】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0021

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正9】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0022

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0022】

本発明によれば、顧客端末から送信された店舗宛の電子メールに、顧客に関する情報を付加する編集をして当該店舗の売上データ処理装置に送信することにより、店舗側では、顧客に関する情報を容易に得ることができ、顧客からの問合せに迅速に対応することができる。